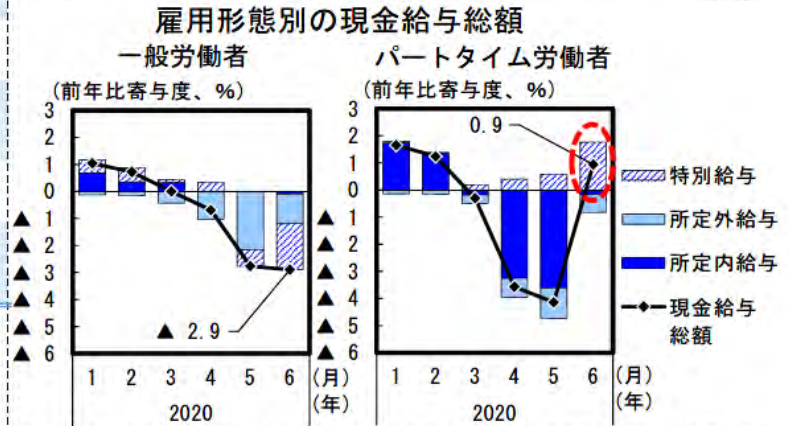
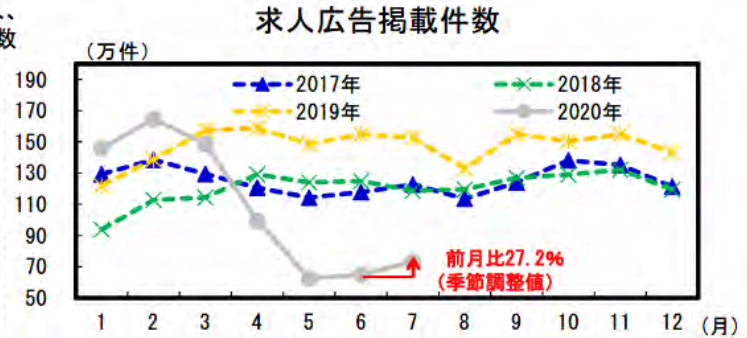


今月のポイント(6) 雇用情勢

- 就業者数は、4月に大幅減の後、5、6月に累計12万人増加。休業者数は、4月に大幅増の後、5、6月に累計385万人減少し、6月は267万人。引き続き雇用調整助成金による下支えが重要。こうした中、足下7月の求人広告掲載件数は、前月比増。
- 6月の賃金は、一般労働者では、弱さが続く。パートタイム労働者は、同一労働同一賃金の下で賞与面の処遇改善もあり、前年比プラスとなっている。

雇用状況の推移 (2020年) ※季節調整値、万人、【】内は女性の人数

	就業者	休業者 (就業者の内数)	失業者	[失業率]	非労働力 人口
3月	6,732 [2,996]	200 [128]	172 [69]	[2.5%]	4,180 [2,662]
	↓(▲107)	↓(+452)	↓(+6)		↓(+94)
4月	6,625 [2,926]	652 [390]	178 [68]	[2.6%]	4,274 [2,730]
	↓(+4)	↓(▲151)	↓(+19)		↓(▲21)
5月	6,629 [2,947]	501 [303]	197 [75]	[2.9%]	4,253 [2,702]
	↓(+8)	↓(▲234)	↓(▲3)		↓(▲10)
6月	6,637 [2,951]	267 [155]	194 [75]	[2.8%]	4,243 [2,694]
4月 ↓ 6月	+12 [+25]	▲385 [▲235]	+16 [+7]	+0.3 %pt	▲31 [▲36]

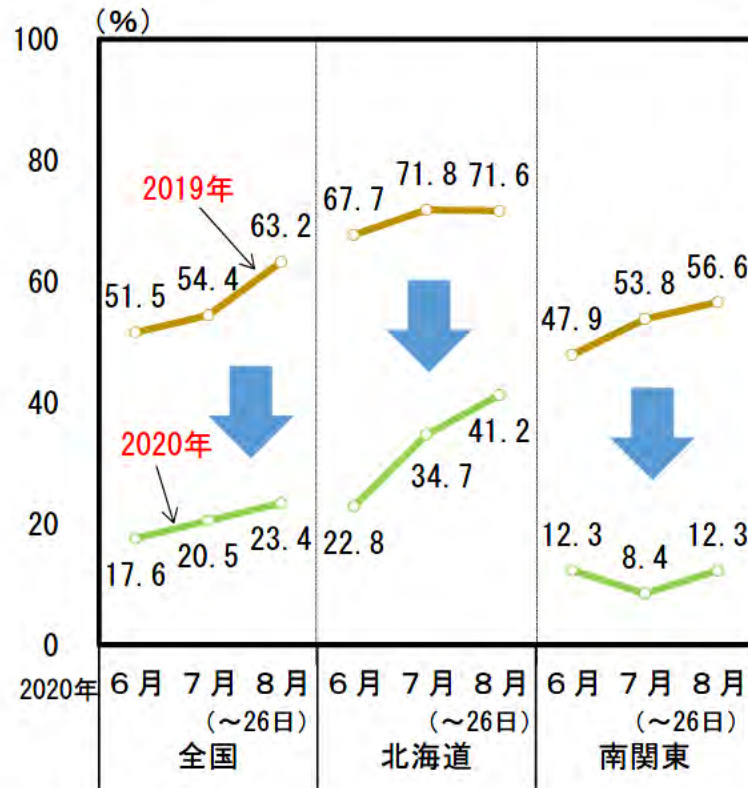


- (備考) 1. 左図は、総務省「労働力調査」により作成。項目ごとに季節調整を行っているため、それぞれの動きは必ずしも合計に一致しない。休業者数は、内閣府による季節調整値。休業者のうち女性の人数は、原数値の男女比率を男女計の内閣府季節調整値に乗じて算出。
 2. 右上図は、公益社団法人全国求人情報協会「求人広告掲載件数」により作成。2018年1月より調査方法変更、同年4月より会員企業分類変更が行われている。前月比は2012年1月から2019年12月までの原数値を基に推計した内閣府季節調整値により算出。
 3. 右下図(左)(右)は厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。本系列を使用。

今月のポイント(7) 新たな日常①

- 宿泊施設稼働率は、昨年に比べて低い水準で推移。「新しい旅のエチケット」の普及・啓発を進め、感染防止と安全に旅行を楽しむという経済社会活動の両立を目指す必要。

地域別の宿泊施設稼働率



新しい旅のエチケット

- 旅行時における感染防止のための基本的な留意事項や、旅行の各場面ごとの留意事項を掲載



(例)

- ・ マスク着け、私も安心、周りも安心
- ・ 旅ゆけば、何はともあれ、手洗い・消毒
- ・ 間あけ、ゆったり並べば、気持ちもゆったり
- ・ 楽しくも、車内のおしゃべり控えめに
- ・ おしゃべりをほどほどにして、味わうグルメ
- ・ 毎朝の健康チェックは、おしゃれな旅の身だしなみ

(備考) 左上図は、公益財団法人九州経済調査協会「DATASALAD」により作成。100-((当日の空室数-当日を含む過去365日の最小空室数)/(当日を含む過去365日の最大空室数-当日を含む過去365日の最小空室数)*100)。2020年4月に20日以上かつ5月に20日以上空室が提供されている施設のみを対象とし、過去に遡って指数を算出。月次の値は日次の月間単純平均。

(資料) 内閣府：月例経済報告等に関する閣僚会議資料（2020年8月27日）

今月のポイント(8) 新たな日常②

- 「新たな日常」をみんなで作っていくため、事業者には、持続化補助金による支援を講じつつ、業種別ガイドラインに沿った感染防止対策の徹底を促すとともに、規制緩和で民間の力を活用。
- デジタル化、地方創生、人・イノベーションへの投資、包摂的な社会の実現など「新たな日常」を早期に実現するため、「実行計画」を年末までに策定。

「新たな日常」に向けた対応例

＜業種別ガイドラインの遵守＞

- 事業者に対して、**業種別ガイドライン**に沿った感染防止対策の徹底を要請。業界団体加盟のスポーツジムでは、ガイドラインの遵守により、営業再開後クラスターは発生せず。
- こうした企業には、最大200万円の**持続化補助金**等で支援。

＜規制緩和＞

- **テイクアウトやテラス営業**等のため、飲食店等向けに**道路占用の許可基準**を11月まで緩和。周辺の清掃等も行う場合は占用料も免除。
- 宅配需要が増加している**食料・飲料のタクシーによる運送**を9月まで許可（継続の方針）。**処方薬をタクシーが受け取るサービス**も通知により明確化。

「実行計画」の策定

- 下記の「新たな日常」を実現するための主要施策に関する「**実行計画**」を年末までに策定
 1. デジタル化への集中投資・実装とその環境整備
 2. 地方創生
 3. 人・イノベーションへの投資の強化
 4. 包摂的な社会の実現
 5. 新たな世界秩序の下での活力ある日本経済の実現

道路におけるテラス営業の様子



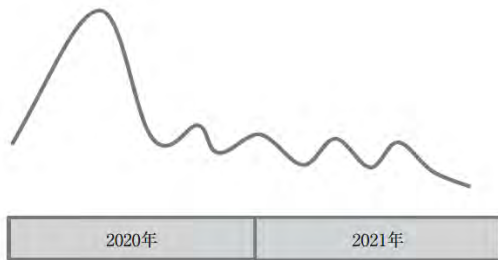
タクシーによるデリバリーの様子



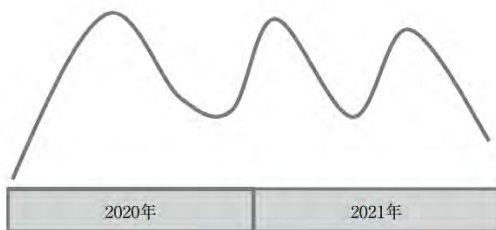
新型コロナの世界経済への影響と展望

- 世界の主要国は、いち早く回復に転じた中国を除き、4～6月期に戦後最大の落ち込みを経験。その後、ロックダウンの解除などにより回復に転じたものの、経済活動の再開とともに、感染者数も増加。感染拡大抑制と経済活動再開のトレードオフの状況にある。
- コロナの抑制による経済の回復に2～3年を要し、その間もジグザグなW字型の回復を余儀なくされるとの見方も。
- 世界経済の牽引役だった中国も、消費の回復が鈍いことに加え、米中摩擦の影響もあって、成長力は鈍化。

世界の新規感染者数のイメージ
(メインシナリオ)



世界の新規感染者数のイメージ
(サブシナリオ)



(資料) 日本総合研究所作成

世界各国の成長率の推計

(暦年、%)

	2018年 (実績)	2019年 (実績)	2020年 (予測)	2021年 (予測)
世界計	3.6	2.9	▲4.0	5.2
先進国	2.2	1.7	▲6.1	4.6
アメリカ	2.9	2.3	▲5.3	4.3
ユーロ圏	1.9	1.2	▲7.7	5.6
イギリス	1.3	1.4	▲8.5	6.1
日本	0.3	0.7	▲4.7	2.5
新興国	4.4	3.6	▲2.8	5.5
BRICs	5.8	4.9	▲1.8	7.4
中国	6.7	6.1	0.2	9.1
インド	6.1	4.2	▲4.5	5.6
NIEs	2.8	1.7	▲1.9	2.2
韓国	2.7	2.0	▲1.8	2.2
台湾	2.7	2.7	▲1.0	2.9
香港	3.0	▲1.2	▲6.6	1.5
ASEAN5	5.3	4.8	▲1.4	5.7
インドネシア	5.2	5.0	0.1	5.3
タイ	4.2	2.4	▲7.0	3.3
マレーシア	4.8	4.3	▲1.4	7.7
フィリピン	6.3	6.0	▲2.7	6.7
ベトナム	7.1	7.0	3.0	7.4

(資料) IMF、各国統計をもとに日本総合研究所作成

(注1) 世界193カ国。先進国は、IMFの分類からNIEsを除く。具体的には、アメリカ・日本・ユーロ圏(19カ国)のほか、イギリス・オーストラリア・カナダなど35カ国。先進国以外を新興国とした。

(注2) 地域は購買力平価ベース。

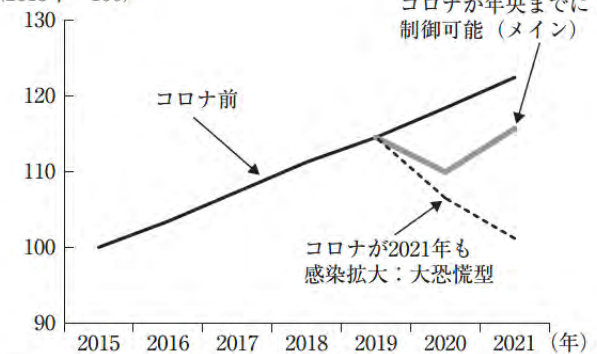
(注3) インドのみ年度ベース(当年4月～翌年3月)。

シナリオ別世界の成長率の予測

(%)

		2020年	2021年
メインシナリオ	年央までにピークアウト、年内は抑制・収束進展期、本格的な終息期は2021年	▲4.0	5.2
サブシナリオ	2021年も感染拡大	▲7.0	▲5.0

(2015年 = 100)



(資料) IMF、各国統計をもとに日本総合研究所作成

コロナ禍で表面化、加速する構造変化①

新型コロナによるパンデミックは、世界の経済・社会に大きな影響を及ぼし、新たな日常といわれるような変化を引き起こしているが、同時にすでに顕在化していた様々な構造変化を加速させている。

①潜在成長率の低下リスク

- 外食などサービス産業では、感染防止のために座席数を間引くなどから効率性、生産性が低下
- 企業の救済は長期化すると人材や人の移動を阻害する恐れ
- グローバリゼーションの減速によって、輸出産業の成長力が低下

②デジタル化の加速

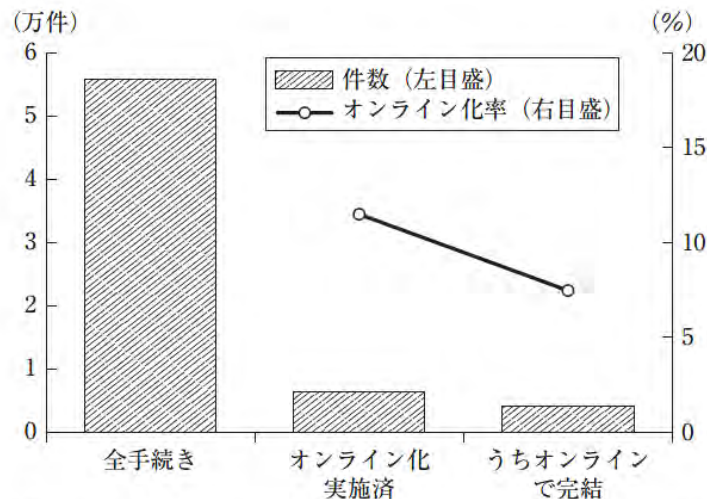
- ソーシャルディスタンスの確保、対面主義、書面主義の見直しなどから、オンラインやネットを通じたやり取りが増加（eコマース、通販、持ち帰り、電子決済、オンライン診療、オンライン教育、テレワーク等）
- オンライン化が遅れていた行政手続きの電子化

新型コロナで注目されるデジタル技術の例

健康コード (アリペイ 中国)	位置情報などから感染リスクを計算。アプリを使用しない場合、施設入場などに制限。
COCOA (厚生労働省 日本)	Bluetooth機能を利用し、陽性者との接触の可能性を通知。
COVID-19 Community Mobility Report (Google アメリカ)	世界中の位置情報データを分析し、移動データを公表。
換気促進パッケージ (KDDI 日本)	IoTデバイスを用いてCO2濃度を測定し、換気状態を可視化。
Oura Ring (Oura アメリカ)	センサーを搭載した指輪で毎日の生体データを計測、新型コロナの初期症状を検知。
Zoom (Zoom アメリカ)	オンライン上での会議が可能に。
パソコン決裁クラウド (シャチハタ 日本)	ブラウザ上でPDFファイルに押印・回覧が可能に。
RoBoHoN (シャープ 日本)	来客をカメラが検知し、ロボットを通じてコミュニケーションが可能に。

(資料) 各種報道を基に日本総合研究所作成

政府の行政手続き等のオンライン化



(資料) 野村 (2020) 「新型コロナ禍が促す公的セクターのデジタル革新」日本総合研究所リサーチ・フォーカス新型コロナシリーズNo23

(注) 2019年3月31日現在。

③働き方改革の加速

- コロナ禍で急拡大したテレワークは、アフターコロナでも一定程度定着
- 多様な働き方、多様な人材確保、多様な処遇など、働き方改革やオフィス環境の改革が加速

④米中対立の激化、グローバル化の減速、世界の分断傾向の加速

- パンデミックにもかかわらず、感染拡大抑止に向けた国際協調体制も組めず
- コロナ禍を通じて米中関係はさらに悪化。アメリカは先端分野などで中国をデカップリングの動き
- 自国優先主義、保護主義の蔓延
- サプライチェーンの見直し、インバウンドなど人の動きの不活発化
- ただし、コロナ禍を機にユーロ圏が統合再強化に動き出すなど、分断を押しとどめる動きも

⑤財政負担の拡大、変わる金融政策の位置付け

- 売上落ち込み、所得減少の補填などから財政支出が拡大。経済の下支えのため支出の拡大傾向続けば財政規律喪失の恐れ
- 実態は国の財政赤字を中央銀行が埋める財政ファイナンスの状況。金融政策の目標は金利コントロールに
- 今後、財政支出拡大のツケをだれが負担するのか（復興税？）について議論が不可避

⑥所得格差、貧困の拡大

- 欧米ではコロナ禍は、医療へのアクセス格差、失業の増加などを通じて、低所得層や貧困層を直撃。人種差別問題なども絡み社会の分断を加速
- コロナ禍は非正規雇用者、フリーランス、中小企業を直撃

⑦自然環境と経済成長の両立

- コロナ禍と地球温暖化問題は、人間と自然との共生に関わる同根の問題であり、環境と経済成長の両立が改めてクローズアップ

①感染拡大抑制と経済活動再開の両立

- ロックダウンでもウイルスは撲滅できない一方、経済の落ち込みに対する財政支援にも限界
- 検査体制の拡充と医療提供体制の確保
- 新たな日常下での経済活動水準の引き上げ

②潜在成長率の引き上げ

- 低下した潜在成長率を引上げる新たなエンジンが必要
- 日本は遅れていたデジタル革命を推進する最後のチャンス
 - コロナ禍で、日本は改めてデジタル化の遅れを痛感
 - 趨勢的に低下する潜在成長率を引き上げるため、デジタル技術を活用して新商品・サービスを生み出し、様々な社会の課題を解決する必要
 - 企業経営・組織のあり方から、人材育成・教育、行政のあり方まで、社会のあり方を変えていく必要。
- グリーンリカバリーを通じた環境と成長の好循環の形成
- 働き方改革、女性活躍、少子化対策の実を上げる必要

③財政・金融の出口戦略

④ポストコロナの新たな民主主義、資本主義の模索

- 貧困や所得格差の解消、社会的弱者孤立しがちな人、外国人などの社会的包摂のための教育の充実、コミュニティの再生
- 国家統制経済vs自国優先・ポピュリズムでなく、新たな市場経済の形の模索

⑤分断される世界での日本の立ち位置

- 米中分断下で、分断を克服するために、新たな思考が求められる日本の外交（経済外交）

⑥地域経済活性化のチャンス

- 日本経済全体が外需依存の成長に限界。インバウンドの回復に時間かかるが、日本の地方の魅力アピールに向けたビジネスモデル改革のチャンス。他方、アウトバウンド需要も国内向けのチャンス
- 都市集中リスクの分散。大都市と地方の人材・スキル面での連携の可能性